

第10期高岡市高齢者福祉計画・高岡市介護保険事業計画、 第1期高岡市認知症施策推進計画の策定に向けた調査について

1 調査の目的

令和9年度を初年度とする「第10期高岡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、第1期高岡市認知症施策推進計画」（令和9年度～11年度）の策定に係る基礎資料として、6つの調査を実施する。

2 調査概要（別紙1参考）

（1）高齢者やご家族を対象とした調査

① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（別紙1 No.1）

生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合い体制づくりなど、介護予防に焦点を当てるとともに、介護予防・日常生活支援総合事業の進捗管理や事業評価に活用する。

【調査対象】一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援認定者

5,000人（抽出）

【今回追加した設問】

人生の最期まで自分らしくいきいきと暮らせるよう終活に対する意識の普及啓発を図っていくため、もしもの時の意思決定や最期を迎える場所についての設問を追加した。また、包括ケアシステムの深化を図るために、在宅医療・介護に対する希望を把握するための設問を追加した。

② 在宅介護実態調査（別紙1 No.2）

介護離職防止に向けた介護者（家族等）の状況を把握することで、要介護者の在宅生活の継続、介護者の就労継続に有効な介護サービスの在り方を検討する。

【調査対象】在宅の要介護者（更新申請・区分変更申請者）およそ600人

【今回追加した設問】

認知症施策推進計画の策定のため、認知症の介護に関する設問や新しい認知症観についての設問を追加した。

N③ 認知症施策調査（別紙1 No.6）

認知症の人の声を起点とし、認知症の人の視点に立って、認知症の人と家族等とともに施策を推進するため、認知症カフェにおいて施策に関する聞き取り調査を行い、共生社会の実現に向けた認知症施策の在り方を検討する。

【調査対象】認知症本人やその家族　　およそ10人程度

(2) 専門職を対象とした調査

① 地域包括支援センター調査（別紙 1 №. 3）

在宅高齢者の介護予防事業やケアプランの作成を実施する包括支援センターに調査を行い、在宅高齢者が地域で安心して生活を継続するために必要な生活支援等を把握し、施策の参考とする。

【調査対象】地域包括支援センター 11 か所

【今回追加した設問】

介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービスの供給に関する設問や自立支援に向けた取り組みについて検討するため、介護予防ケアマネジメントにおける課題の理由の選択肢を追加した。

また、自立支援の視点で支援するにあたり、介護予防ケアマネジメントにおいて、利用者・家族の観点からの問題点について把握する設問を新設した。

② 居宅介護支援事業所調査（別紙 1 №. 4）

在宅高齢者のケアプラン作成を実施する居宅介護支援事業所に調査を行い、在宅高齢者が地域で安心して生活を継続するために必要な介護サービス等を把握し、施策の参考とする。

【調査対象】居宅介護支援事業所 54 か所、小規模多機能型居宅介護事業所 14 か所、

看護小規模多機能型居宅介護事業所 3 か所

【今回追加した設問】

在宅医療・介護連携について、在宅療養している本人とその介護者に自宅等での生活の維持が難しい理由を把握することで、必要な支援策を検討するため、自宅等での生活の維持が難しい理由を把握する設問や医療的ケア・医療処置による困難さに係る具体的な医療ケアを把握する設問を追加した。

また、認知症対応型通所介護の実態を把握するための設問や地域密着型通所介護、一般的の通所介護の利用率について把握するための設問を追加した。

③ 介護サービス事業所調査（別紙 1 №. 5）

施設サービス事業所などの運営状況や利用率を調査し、サービスの質の確保、人材確保等についての現状を把握することで、利用者が求めるサービスや必要なサービス量について検討する。

【調査対象】施設サービス事業所 25 か所、地域密着型サービス事業所 96 か所、

ケアハウス 2 か所、有料老人ホーム 11 か所、サービス付き高齢者向け住宅 15 か所、高齢者向け優良賃貸住宅 1 か所

【今回追加した設問】

今後ますます活用が増える I C T 分野において、まずは事業所が市に提出する書類において「電子申請・届出システム」を活用することや、介護現場における「介護テクノロジー」の活用など、業務の効率化に関する設問を追加した。

資料6（別紙1）

第10期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・第1期認知症施策推進計画策定に向けた調査について

NO.	調査名	調査目的	主な調査内容	調査対象	実施期間(予定)	調査票の配布・実施・回収
1	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合い体制づくりなど、介護予防に焦点を当てるとともに、介護予防・日常生活支援総合事業の進捗管理や事業評価に活用する。	家族や生活状況、健康づくり・介護予防・生きがい・社会参加・支援・サービスの利用実態 等 【独自】もしもの時の意思決定、在宅医療・介護への意識 等	・一般高齢者 ・介護予防・日常生活総合事業対象者 ・要支援認定者 5,000人【抽出調査】	令和8年1月13日 ～ 令和8年2月20日	郵送で発送・回収 及び富山県電子申請サービスにて回答受付
2	在宅介護実態調査	介護離職防止に向けた介護者（家族等）の状況を把握することで、要介護者の在宅生活の継続、介護者の就労継続に有効な介護サービスの在り方を検討する。	介護者（家族等）が行っている介護、離職などの状況、被介護者が利用しているサービスの状況 等 【独自】認知症相談、幸福度 等	・在宅の要介護者（更新申請・区分変更申請者） およそ600人	令和8年1月13日 ～ 令和8年2月20日	更新・区分変更申請の介護認定調査時に、調査員に調査・回収を依頼
3	地域包括支援センター調査	在宅高齢者の介護予防事業やケアプランの作成を実施する包括支援センターに調査を行い、在宅高齢者が地域で安心して生活を継続するために必要な生活支援等を把握し、施策の参考とする。	在宅医療と介護連携、認知症施策推進、介護予防とケア、地域ケア会議、生活支援体制整備事業、地域包括支援センター業務（総合相談、権利擁護、ケアマネジメント状況等）、高齢者ニーズ、要支援者の生活状況 等	・地域包括支援センター 11か所	令和8年1月13日 ～ 令和8年2月20日	富山県電子申請サービスにて回答受付
4	居宅介護支援事業所調査	在宅高齢者のケアプラン作成を実施する居宅介護支援事業所に調査を行い、在宅高齢者が地域で安心して生活を継続するために必要な介護サービス等を把握し、施策の参考とする。	サービス利用者の世帯状況・認知症の有無、介護サービスの利用状況、ケアマネジャー業務、ケアマネジメントの質、医療との連携多職種の連携推進 等	・居宅介護支援事業所 54か所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 14か所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3か所	令和8年1月13日 ～ 令和8年2月20日	富山県電子申請サービスにて回答受付
5	介護サービス事業所調査	施設サービス事業所などの運営状況や利用率を調査し、サービスの質の確保、人材確保等についての現状を把握することで、利用者が求めるサービスや必要なサービス量等について検討する。	今後の事業展開、サービス利用の状況、業務の効率化 等 ※人員の確保状況については、富山県社会福祉協議会が実施する令和7年度民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査で実施	・施設サービス事業所 25か所 ・地域密着型サービス事業所 96か所 ・ケアハウス 2か所 ・有料老人ホーム 11か所 ・サービス付き高齢者向け住宅 15か所 ・高齢者向け優良賃貸住宅 1か所	令和8年1月13日 ～ 令和8年2月20日	富山県電子申請サービスにて回答受付
6	(新規) 認知症施策調査	認知症施策を認知症の人を起点に実施することや認知症と共に希望を持って生きるという「新しい認知症観」の主旨から、認知症の人とその家族等の参画を得て、意見を聞き対話し、認知症施策の立案に反映させる。	認知症になって感じること、安心できる時間や場所について、地域（社会）とのつながりについて等	・認知症本人やその家族 およそ10人（予定）	令和8年1月13日 ～ 令和8年5月31日	認知症カフェでの聞き取り等